

「施策」総括票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	
施策	④ものづくり先進モデル地域の形成		265頁
対応する 主な課題	県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。		
関係部等	商工労働部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
○企業集積の促進			
1	賃貸工場整備事業	0	やや遅れ ○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場(6棟)の設計を完了し、施工中。当初、平成25年3月竣工予定であったが、建築構造変更等により、平成25年10月竣工予定となったため、やや遅れとなった。(1)
2	企業立地促進助成事業	110,199	順調 ○県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成のため、国際航空物流事業等を営む企業に対して、投下固定資産取得費等の補助を実施。国際航空物流事業等を行う企業による沖縄とアジアを結ぶ物流ルートの構築を支援し、沖縄から国内外に展開するネットワークを強化することで、企業の経済活動をサポートした。(2)

様式2(施策)

3	企業訪問等特別誘致活動事業	53,920	順調	○本県への企業立地を促進し、雇用機会を創出するために、「企業誘致基本方針」及び「誘致活動業務計画」に基づき、国内外において企業誘致活動を実施した(企業誘致セミナー2回、経済特区視察ツアー2回)。(3)
---	---------------	--------	----	--

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	47社 (23年度)	50社 (24年度)	150社	3社	-
	状況説明	国際物流拠点産業集積地域においては、企業が50社立地し、雇用者数も699名となるなど、着実な臨空・臨港型産業等の集積が図られているが、平成28年の目標値達成に向けては、本県の投資環境の積極的なPR等を実施し、企業誘致を加速させていく必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
-	-	-	-	-	-

III 内部要因の分析 (Check)

<p>○企業集積の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸工場整備事業は、当初の建物構造から企業ニーズを踏まえた構造へ変更するため、実施計画の変更を行うことにより進捗に遅れが生じた。 ・企業訪問等特別誘致活動事業においては、誘致折衝中の企業からの要望のほか、企業誘致セミナーにおけるアンケート等から企業のニーズを把握し、それらを踏まえ、更なる企業立地の促進に向け効果的なPR方法を検討する必要がある。
--

IV 外部環境の分析 (Check)

<p>○企業集積の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、分譲用地価格が高いこと等が挙げられる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○企業集積の促進

- ・賃貸工場整備事業については、工事の進捗管理を徹底する。
- ・企業訪問等特別誘致活動事業においては、県外事務所との連携を密にし、税制上の優遇措置や初期投資負担の低減、人材の育成・確保に対する助成など、本県の投資環境等の効果的なPR方法を検討する。
- ・企業誘致の課題を軽減するとともに、沖縄の魅力向上のため、企業ニーズを踏まえて、輸送コスト低減化等の企業立地のインセンティブ性を向上させ、且つ、活用しやすい制度内容を検討するとともに、誘致企業に対してセミナー等により周知を図るなど、制度を積極的にPRしていく。